

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(百万円)	124,716	134,863	507,661
経常利益(百万円)	6,422	7,405	25,138
四半期(当期)純利益(百万円)	3,085	6,674	12,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,904	6,793	11,844
純資産額(百万円)	108,650	132,172	125,242
総資産額(百万円)	321,638	355,360	341,300
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.78	86.64	167.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	40.09	86.44	164.34
自己資本比率(%)	33.3	36.7	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,974	4,853	26,029
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19,071	15,637	44,789
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,466	9,553	7,274
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	38,000	29,131	26,875

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中で、生産体制の復旧が進み、国内の経済活動は着実に回復基調にあるものの、欧州債務問題や米国景気の減速懸念及び急激な円高の進行などにより、依然として先行きに対する不透明感が拭えない状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境が、厳しい状況下にあることに加えて、株価低迷の長期化なども消費マインドを冷え込ませております。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても、迅速で柔軟に対応する体制が重要になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成23年7月から同年9月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に2店舗（東京都 - ドン・キホーテ高田馬場駅前店、埼玉県 - essence川口駅前店）を開店し、その一方で、震災の影響により1店舗（ドイト仙台若林店）を閉店しました。

この結果、平成23年9月末時点における当社グループの店舗数は、229店舗（平成23年6月末時点 228店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,348億63百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益77億81百万円（同13.1%増）、経常利益74億5百万円（同15.3%増）、四半期純利益66億74百万円（同116.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リテール事業における売上高は1,296億25百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は59億43百万円（同8.6%増）となりました。

テナント賃貸事業における売上高は39億77百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は12億89百万円（同4.0%増）となりました。

その他事業における売上高は12億61百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益は4億88百万円（同320.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成23年6月30日）と比較し、140億60百万円増加して、3,553億60百万円となりました。これは主として、現金及び預金が58億15百万円、有形固定資産が67億54百万円増加したことによりま

負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、71億30百万円増加して、2,231億88百万円となりました。これは主として、借入金が134億87百万円が増加した一方で、未払法人税等が16億5百万円及び災害損失引当金が6億57百万円減少したことによりま

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、69億30百万円増加して、1,321億72百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上及び減価償却費の計上等により、48億53百万円（前年同期比11億21百万円減）となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、156億37百万円（前年同期比34億34百万円減）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、借入金の増加といった増加要因があった一方、社債の償還による支出及び更生担保権の返済による支出といった減少要因により、95億53百万円（前年同期比29億13百万円減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、291億31百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	77,055,380	77,055,380	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	77,055,380	77,055,380	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)1	24,600	77,055,380	24	19,585	24	20,892

(注)1. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,970円 資本組入額 985円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,020,300	770,203	同上
単元未満株式	普通株式 9,280	-	同上
発行済株式総数	77,030,780	-	-
総株主の議決権	-	770,203	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株(議決権の数69個)含まれております。  
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,031	40,846
受取手形及び売掛金	4,585	4,266
買取債権	6,787	7,026
商品及び製品	81,582	81,027
その他	6,544	7,452
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	134,515	140,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,056	57,749
工具、器具及び備品(純額)	9,396	9,496
土地	87,187	93,766
その他(純額)	231	613
有形固定資産合計	154,870	161,624
無形固定資産		
投資その他の資産	6,461	8,916
投資有価証券	4,362	3,949
敷金及び保証金	33,303	32,508
その他	12,474	12,837
貸倒引当金	4,685	5,077
投資その他の資産合計	45,454	44,217
固定資産合計	206,785	214,757
資産合計	341,300	355,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,430	43,700
短期借入金	4 14,935	1, 4 20,085
1年内返済予定の長期借入金	5 11,774	3, 5 13,569
1年内償還予定の社債	12,922	13,977
未払法人税等	4,434	2,829
ポイント引当金	186	163
災害損失引当金	1,132	475
資産除去債務	153	94
デリバティブ債務	2,978	3,295
その他	15,127	13,304
流動負債合計	106,071	111,491
固定負債		
社債	58,029	56,720
転換社債	350	350
長期借入金	5 35,570	3, 5 42,112
デリバティブ債務	128	160
役員退職慰労引当金	367	373
負ののれん	2,449	2,234
資産除去債務	1,705	1,711
その他	11,389	8,037
固定負債合計	109,987	111,697
負債合計	216,058	223,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,561	19,585
資本剰余金	22,364	22,388
利益剰余金	85,165	91,941
自己株式	3	3
株主資本合計	127,087	133,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	416
為替換算調整勘定	3,155	3,197
その他の包括利益累計額合計	3,482	3,613
少数株主持分	1,637	1,873
純資産合計	125,242	132,172
負債純資産合計	341,300	355,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	124,716	134,863
売上原価	92,627	100,026
売上総利益	32,089	34,837
販売費及び一般管理費	25,208	27,056
営業利益	6,881	7,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	170
負ののれん償却額	214	214
その他	331	363
営業外収益合計	697	747
営業外費用		
支払利息	416	420
デリバティブ評価損	285	323
その他	455	380
営業外費用合計	1,156	1,123
経常利益	6,422	7,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
更生債権弁済益	-	1,782
その他	-	391
特別利益合計	5	2,173
特別損失		
固定資産除却損	22	49
投資有価証券評価損	15	-
投資有価証券売却損	-	109
店舗閉鎖損失	88	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	-
減損損失	-	94
その他	280	27
特別損失合計	1,087	281
税金等調整前四半期純利益	5,340	9,297
法人税、住民税及び事業税	2,416	2,746
法人税等調整額	287	360
法人税等合計	2,129	2,386
少数株主損益調整前四半期純利益	3,211	6,911
少数株主利益	126	237
四半期純利益	3,085	6,674

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,211	6,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	77
為替換算調整勘定	281	41
その他の包括利益合計	307	118
四半期包括利益	2,904	6,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,778	6,556
少数株主に係る四半期包括利益	126	237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,340	9,297
減価償却費	2,197	2,357
負ののれん償却額	214	214
引当金の増減額(は減少)	81	119
受取利息及び受取配当金	152	170
支払利息	416	420
デリバティブ評価損益(は益)	285	323
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	-
更生債権弁済益	-	1,782
売上債権の増減額(は増加)	313	187
たな卸資産の増減額(は増加)	2,672	1,921
仕入債務の増減額(は減少)	3,093	736
その他	1,381	665
小計	10,139	9,779
利息及び配当金の受取額	106	126
利息の支払額	583	532
災害損失の支払額	-	256
法人税等の支払額	3,688	4,264
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,974</b>	<b>4,853</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,100	11,800
定期預金の払戻による収入	3,114	7,172
有形固定資産の取得による支出	2,998	5,130
敷金及び保証金の差入による支出	284	20
敷金及び保証金の回収による収入	632	579
投資有価証券の売却による収入	927	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	6,360
その他	362	268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,071</b>	<b>15,637</b>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,133	5,150
長期借入れによる収入	10,000	12,000
長期借入金の返済による支出	3,004	3,335
社債の発行による収入	9,000	4,901
社債の償還による支出	4,554	5,254
更生担保権の返済による支出	-	2,550
配当金の支払額	1,081	1,387
その他	28	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,466	9,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	704	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	38,911	26,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	215	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	3,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,000	29,131

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、(同)名古屋栄地所及び同社子会社1社は出資持分取得のため、連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱ワールドビクトリーロードについては前連結会計年度中に営業活動を休止し、実質的に休眠状態であるため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であった㈱長崎屋及び他1社については、連結決算日との差異が2ヶ月であったため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報を把握するために決算日を6月30日に変更いたしました。

なお、この決算期の変更による当該連結子会社の5月1日から6月30日までの損益については、利益剰余金の増減額として直接計上しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">22,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,800</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	22,800百万円	借入実行残高	-	差引残高	22,800	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行24行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">23,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,800</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	23,800百万円	借入実行残高	5,000	差引残高	18,800
当座貸越契約の総額	22,800百万円												
借入実行残高	-												
差引残高	22,800												
当座貸越契約の総額	23,800百万円												
借入実行残高	5,000												
差引残高	18,800												
<p>2. -</p>	<p>2. 財務制限条項等</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引残高	10,000						
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引残高	10,000												
<p>3. -</p>	<p>3. 財務制限条項等</p> <p>当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末の借入残高は5,000百万円であります。</p>												
<p>4. 連結子会社(株)フィデックにおける財務制限条項等</p> <p>連結子会社である(株)フィデックは、20金融機関と総額15,201百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、(株)フィデックまたは第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	<p>4. 連結子会社(株)フィデックにおける財務制限条項等 同左</p>												



前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>5. 連結子会社日本商業施設㈱における財務制限条項等連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末の借入残高は12,000百万円であります。</p>	<p>5. 連結子会社日本商業施設㈱における財務制限条項等連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末の借入残高は11,700百万円であります。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>57,817</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>20,519</td></tr> <tr><td>担保に提供している定期預金</td><td>25</td></tr> <tr><td>流動資産その他に含まれるMMF</td><td>22</td></tr> <tr><td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td><td>705</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>38,000</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	57,817	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,519	担保に提供している定期預金	25	流動資産その他に含まれるMMF	22	流動資産その他に含まれる預け金勘定	705	現金及び現金同等物	38,000	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>40,846</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>12,612</td></tr> <tr><td>担保に提供している定期預金</td><td>263</td></tr> <tr><td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td><td>1,160</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>29,131</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	40,846	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,612	担保に提供している定期預金	263	流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,160	現金及び現金同等物	29,131
現金及び預金勘定	57,817																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,519																						
担保に提供している定期預金	25																						
流動資産その他に含まれるMMF	22																						
流動資産その他に含まれる預け金勘定	705																						
現金及び現金同等物	38,000																						
現金及び預金勘定	40,846																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,612																						
担保に提供している定期預金	263																						
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,160																						
現金及び現金同等物	29,131																						

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,081	15.0	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計  
期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	18.0	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計  
期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,844	3,966	123,810	906	124,716	-	124,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	624	624	224	848	848	-
計	119,844	4,590	124,434	1,130	125,564	848	124,716
セグメント利益	5,473	1,240	6,713	116	6,829	52	6,881

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において会員制卸売型小売事業に関する事業を譲り受けたことに伴い、新たにのれんが66百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,625	3,977	133,602	1,261	134,863	-	134,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	720	721	449	1,170	1,170	-
計	129,626	4,697	134,323	1,710	136,033	1,170	134,863
セグメント利益	5,943	1,289	7,232	488	7,720	61	7,781

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額61百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、(同)名古屋栄地所及び同社子会社1社の新規連結により、新たにのれんが1,870百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円78銭	86円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,085	6,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,085	6,674
普通株式の期中平均株式数(株)	72,102,709	77,035,875
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円09銭	86円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,845,025	173,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ドン・キホーテ  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。